

情報（所内研究報告：社会保障）

「一億総活躍社会」の実現に向けた総合的研究
（若者世代の包摂を促す社会的支援の研究、
中高年の活躍を支える介護基盤と介護者支援の研究）

西村 幸満*

I 研究の背景

「一億総活躍社会」とは、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」、そして「安心につながる社会保障」という新3本の矢の実現を目的とした政策課題の総称である。国立社会保障・人口問題研究所では、平成29（2017）年に、これらの政策課題に対応した研究事業を企画して採択された。研究事業の趣旨は、2つめの子育て支援（若者世代の包摂を促す社会的支援の研究：子育て世代の支援－①子どもの支援（児童相談所ケース記録研究）と②若者の支援（子育て世代の支援研究））と、3つめの社会保障（中高年の活躍を支える介護基盤と介護者支援の研究：③家族介護者の支援）の実態調査である。①から③の研究事業は、国の一般会計の予算を受けて実施するものである。①～③の研究事業は、それぞれ研究班をもち、研究課題の解明に向けた実態把握をおこない、現段階では、その成果の整理と分析を進め、2018年度には学会発表など公表の準備をしているところである。

本稿では、3つの研究事業のうち、②の研究事業が対象とする子育て世代について、あらためてその経緯と事業の経過について情報提供をおこなう。

本研究事業が対象とする子育て世代とはどのような世代なのだろうか。これを定義するのは難しい。晩婚化・出産の高齢化の影響を受けて、世代概念の年齢幅は広がっているのである。例え

ば、30代後半に子どもをもつ親世代は、その子どもが20歳（成人）になる50代後半までが子育て世代となる。これは、現役世代はほぼ子育て世代と重なりつつあることを示している。そこで本研究事業では、現役世代の中で特に1990年代後半から現在までで、経済変動の影響を受けて社会的参加の最初の段階（初職）で不利（非正規就業）を被った層に着目している。すなわち、日本の雇用慣行によって初職後も正規就業の途を制限されるなど、近年、その動向が注目されている「就職氷河期世代」あるいは団塊ジュニア世代と呼ばれる層に焦点をおいている。子育て世代支援については、20歳から40歳代半ばまでを若者世代と規定し、特に生活の不安が予想される36歳から45歳までの非正規就業（国民年金加入、自営業・自由業者を除く）の支援のニーズを把握する実態調査を計画したのである。

ただし、実態把握においては、36から45歳までの層と比較するために、20歳から60歳までを対象としている。

II 実態把握

本研究事業は、子育て世代である若者世代（以下、子育て世代の支援研究とする）実態を把握するために、2つの手続きをとった。最初の手続きでは、全国にある生活困窮者自立支援の相談窓口を訪れた相談者を対象としたもの（以下、意見収集）、相談内容と相談の経過に関する実態（以下、グループ・インタビュー）について確認するもの

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第2室長

表1 自立相談支援の相談者意見の収集結果

配布期間	2017年6月9日から2017年9月30日
配布対象者	自立相談支援機関の相談窓口に来訪した方
配布数	全国1,282カ所、各7枚（計8,974名分） （終了した者4名、新規・継続の者3名分）
返送方法	自記・自封後に投函
返送数	1,655（9月30日時点で1,452）票

である。2つめの手続きは、一般的なライフイベントにおける、過去の支援ニーズ（助かった支援、あれば助かった支援など）に関する実態について確認するものである。以下、それぞれについて説明をおこなう。

生活困窮者自立支援窓口については、実際に支援を受ける相談者は、厚生労働省が「支援状況調査」を実施し、毎月の実数を公表している。公表では、都道府県（管内市区町村を含む）、指定都市、中核市別に、新規相談受付数、プラン作成数、就労支援対象者数、就労者数、増収者数が集計されている。これに対して、本研究事業の意見収集では、相談者がどのような困難を抱えて相談窓口に来訪し、どのような支援を実際に受けたのか、という事実確認に加えて、相談者の受けた印象についても確認をおこなっている。これらの意見収集のためにわれわれは、全国のすべての相談所に7枚のシートを配布した。配布・返送期間は2017年6月9日から9月30日であった（表1）。返送された意見は、1,655枚であり、全体に通底する相談窓口の意見の特徴は、1. 支援をスムーズに、早く受けることができた、2. 支援員の同行による高い安心である。全体として好意的な意見がみられた。以前から困難を抱えてきた相談者のなかには、困窮者自立支援により、以前の支援と比べてよりよい支援を受けているという意見もあった。たほうで、一部には窓口対応に不満がみられた。事業目標が数的な処理を基準に評価されているので、相談者にとっては、支援のスピードが早すぎて、心がついていかない、という。このような意見は困窮状態に陥っている相談者の心情に限らず、相談支援のあり方として重要な示唆をもっていと考えられる。

本研究事業の第2の手続きでは、初職時点で正

表2 3自治体におけるグループ・インタビュー

実施地域	東京都23区内、東京都23区外（西東京）、京都市
実施日	東京都23区内：2017年12月9日、10日 京都市：2018年1月13日、14日 東京都23区外：2018年1月27日、28日
対象者構成	20-35歳の正規就業者 男女（厚生年金加入者のみ）*1（各5名） 20-35歳の非正規就業者 男女（国民年金加入者のみ）*2 36-45歳の正規就業者 男女（厚生年金加入者のみ） 36-45歳の非正規就業者 男女（国民年金加入者のみ） 46-60歳の正規・非正規就業者 男女*3
参加者計	75名

*1~3においては、自営業者・契約社員を除いている。

規就業という社会参加の仕方にスムーズに移行できなかった、あるいは移行しその後ライフイベントなどを理由に非正規化し、困窮はしていないものの、生活不安をもっている層を対象としている。特に、長期化する非正規就業者は、現状生活が苦しいだけでなく、年金受給が開始されても生活が苦しい可能性が高い。1990年代後半から10年ほどの間の新卒就職希望者は、初職の段階で非正規である可能性が高く、さらに非正規就業から正規就業への移行が新卒時を除いて困難である日本において、その傾向が長期化したと考えられる「就職氷河期世代」に対応している。

グループ・インタビューは、政令指定都市と特別区をもつ東京を対象とした。それは、非正規就業が安定的に就業機会を得るためには、労働市場が比較的活発な都市部を想定したからである。グループは、20-35歳、36-45歳、46-60歳に年齢を区切り、自営業者と契約社員などを除いて、その中で厚生年金加入者のみの層を正規就業とし、また国民年金加入者を非正規就業とする、各5名ずつで構成されている。3地域で75名がインタビューに参加している（表2）。このグループ・インタビューは、事前にミニマム・インカム・スタンダード法で算出した三鷹市の最低生活費を参照し（社会政策学会2012）、参加者それぞれの生活費との比較を実施し、そのうえで、当日に表3にある3つのイベント／テーマについて、実生活の経験から、支援ニーズを合議により採り出そうとするものである。テーマは、1. 老後を含めた将来の備えに対する支援、2. 医療・介護など健康に対す

表3 グループ・インタビューのテーマ

テーマ1	老後を含めた将来への備えに対する支援
テーマ2	医療・介護などの健康に対する支援 ／結婚・出産・育児の前後で欲しい（欲しかった）支援
テーマ3	働く前と働いてから必要だ（だった）と思う支援

る支援／結婚・出産・育児の前後で欲しい（欲しかった）支援、3. 働く前と働いてから必要だ（だった）と思う支援の3つである（表3）。これらのグループ・インタビューの結果、年齢層による問題とする支援の内容の違い、正規・非正規による支援の認知度と利用度の違い、今回のグループでは十分に検討できなかった婚姻経験による支援の認知度の違いなどが見いだされている。ただし、地域差については、政令指定都市と特別区（特別区外）では、現段階では顕著な違いを見出すことはできなかった。

Ⅲ 今後の事業の展開

本研究事業は、当初は単年度で実施する予定であった。その後、平成30年度はそれぞれの研究班の実績を踏まえて内容を拡張して実施することが決まっている。そこで本研究事業は、平成29年度に実施した意見収集とグループ・インタビューの成果を報告し、特にグループ・インタビューの実施自治体（政令指定都市）を追加して予定である。平成29年度の課題となった婚姻関係を考慮したグループニングの追加も検討することになる。

参考文献

社会政策学会（2012）「イギリスのミニマム・インカム・スタンダード（MIS法）を用いた日本の最低生活費研究」『社会政策』第4巻第1号

（にしむら・ゆきみつ）